HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	現代的牙低開発牛のパースペクティブ : グローバル資本主義体制における周辺部構造
著者	平野，研; HIRANO，Ken
引用	季刊北海学園大学経済論集，63(2)：25-42
発行日	2015-09-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

現代的「低開発」のパースペクティブ

── グローバル資本主義体制における周辺部構造 ──

平　野　　研

はじめに

世界資本蓄積体制とは，中心部資本主義の成長に寄与するように周辺部が従属的に包摂される世界システムである。資本主義の誕生以来，世界中の富を中心部資本主義が牽引することによって，結果として世界経済全体の成長が促進されてきた。「グローバル資本主義」という現在の世界資本蓄積体制においても，周辺部の従属的包摂は進化し，拡大している。そこでの「支配―従属」関係は，多様かつ複雑である。東（南）アジア諸国の成長や，BRICs といわれる新興工業国の成長は，もはや従属関係は解消された結果のように言われる。一方で，先進国内部では，セーフティネットが崩壊し，労働が不安定化し，新たな貧困と格差が拡大している。このような状況は，新たな世界資本蓄積体制の「コインの両面」である。本稿では，グローバル資本主義という世界資本蓄積体制における新たな支配―従属関係を「低開発」概念から再規定することで，明らかにしていく。

「低開発」というパースペクティブは，第二次世界大戦後から 70 年代までの世界資本蓄積体制，いわゆる「戦後フォーディズム体制」における「支配―従属」関係を明らかにしようとした従属論が用いた概念である。この「低開発」概念は，戦後フォーディズム体制における発展途上国のおかれた従属関係を明らかにする上では，一定の成果をなしたと言えるが，グローバル資本主義体制における従属的関係を捉えきれず，90 年代以降には注目されることはなくなった。ここでは，この従属論の「低開発」という分析視角を出発点として，新たな「低開発」概念を規定していくためのパースペクティブについて考察していく。

まず，「低開発」概念を「後進性」概念と対比的に捉えることで，その概念を大枠で規定する。

戦後の開発論の特徴の一つとして，社会学，新古典派経済学，ケインズ経済学およびマルクス経済学などの様々な理論背景を持つ論者たちが混在していると言う点が上げられる。このような混在性を整理するために，周辺部諸問題の要因および周辺部の発展をどのように捉えてきたのか，という基本的パースペクティブの相違に基づいて開発論を「後進性」概念と「低開発」概念とに分類する。

戦後，植民地から独立した諸国を表す「低開発（Underdeveloped）」という用語が一般化した。しかしその後，Underdeveloped という用語は，主に量的規定で捉える議論と，主に質的規定で捉える議論との両方で異なるパースペクティブで捉えられていった。量的規定の議論では，「低開発」を経済的指標が中心部資本主義国よりも低位（under）であるという事実に対して，その原因を周辺部諸国の社会的経済的な「遅れ」にのみ求めて，先進国からの「伝播」（その手法は，時代に

よって開発援助,外資導入,市場開放と形は変化する)を推進する開発論である。量的規定の議論では，近年では特に，国連関連の文書などにも見られるように，Less-Development (Development 発展が Less 不足している) つまり「後進性」という用語が用いられる。ここでは，量的規定によるパースペクティブを「後進性」と規定する。「後進性」に基づく開発論は，周辺部諸問題を量的差異，制度的要因などの当該地域の国内問題として捉え，中心部からの「先進性」の伝播によって問題を解消しようとするパースペクティブである。そこでは，歴史的経緯を含め，国際的および国内的「支配―従属」関係を捨象し，中心部と周辺部の両者の差を，同一の土俵の上での優勝劣敗の結果であるとする。「先進性―後進性」という対概念で捉え，その先進性をいかに規定するか，という点で議論の系譜が分かれる。「工業―農業」,「市場経済―伝統経済」,「近代部門―伝統部門」，あるいは「資本主義―前資本主義」などである。それらの議論に共通する点は，中心部的な要因を「進んだ」ものとし，周辺部内に諸問題の内的要因によって「遅れた」周辺部に対して行う援助や支援を，中心部の「施し」あるいは「使命」として周辺部への介入を当然なものとする点である。しかしそこには，中心部の資本蓄積の貫徹，周辺部の中心部依存型の生産体制の拡大という「支配―従属」関係が捨象され，後進性そのものが中心部資本主義によって創出され続けているという視点が看過されている。また,「支配―従属」関係の目的は，必ずしも悪意に満ちたものではなく，むしろ「援助」や「支援」という「善意」に基づく場合も多い。「支配―従属」関係が維持され，中心部の資本蓄積が継続されるという条件下での，周辺部の制約的な経済的成長は認められるのである。このような制約的な経済成長は，途上国において歪みや新たな従属を生み出すが，それらの問題は再び「遅れ」として当該国へと転嫁されていく。

他方の質的規定な議論は,「後進性」のパースペクティブに対する批判を端緒としており，周辺部の貧困や停滞を「遅れ」ではなく，世界システムが創り出した負の「発展」あるいは「進化」として捉えている。したがって，原因を世界システムそのものあり方に求めるのであり，そのことから，これらを「質的」規定と位置づける。質的規定では，Underdeveloped の捉え方も異なってくる。under が「低位」ではなく,「支配されて」となり，世界システムへの批判を含んだ用語となる。質的規定に基づく議論は世界システムの矛盾の発現形態として「低開発」問題を捉えるものである。したがって,「低開発」での対概念は，資本主義における「中心部の発展―低開発」である。本稿では,「低開発」をこのようなパースペクティブに基づく用語とする。また,「低開発」パースペクティブの議論においても，世界システムの捉え方によって議論の系譜が分かれる。世界システムを，均一の「世界資本主義」として捉える議論，世界市場として捉える議論，そして世界資本蓄積体制における「支配―従属」関係から捉える議論などである。ここでは,世界システムを世界資本蓄積体制として捉える。その上で,「支配―従属」関係を特殊資本主義的存在形態として捉え,および戦後資本主義の歴史の中での変遷を考察し，現代的規定を試みる。

次に，本稿では世界資本蓄積体制の歴史的区分を，①第二次世界大戦後～70 年代：戦後フォーディズム体制② 80 年代：世界資本蓄積体制の転換期③ 90 年代以降：グローバル資本主義体制の三つとする。各時代の世界資本蓄積体制の特質については各章において考察を行う。この区分に対して，①と③の二区分とする議論[1] もあるが，80 年代を転換期

[1] 〔河村哲二 2003〕では，戦後～80 年代を「戦後パックスアメリカーナ期」，そして 80 年代以降を「ネオ・パックスアメリカーナ期」と規定する。

として捉えることによって，より精緻な議論となると考える。

70 年代の世界的構造不況を，戦後フォーディズム体制の終焉として捉える点では共通するが，80 年代をグローバル資本主義体制と捉える点に関しては，見解を異とする。詳細は 2 章で後述するが，グローバル資本主義体制の開始を 80 年代とすることは，途上国に対する新自由主義の包摂の開始を 80 年代とすることになる。この時期のアジア NIEs 諸国，先行 ASEAN 諸国のいわゆる「東アジアの奇跡」を新自由主義への包摂の結果と捉えるかが問題である。これらの諸国の成長を，新自由主義ではなく，従来の国家主導型の経済による結果と捉えることによって，90 年代以降に新自由主義に包摂された諸国の「低開発」との違いを理解することが出来，そして BRICs の成長についての分析視角としても有用となる，と考える。また，中心部においても，戦後フォーディズム体制をより発展させた日本的経営が 80 年代の世界経済で大きな位置を占め，新自由主義は米英に限定され，実験段階にあったとも言える。これらのことから，80 年代を世界資本蓄積体制の転換期として位置づけていく。したがって，上述のような歴史区分に基づき，第一章で戦後フォーディズム体制，第二章で転換期，そして第三章でグローバル資本主義体制の世界資本蓄積体制の中心—周辺関係について考察を進めていく。

1：戦後フォーディズム体制期

戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制は，中心部のフォーディズム生産と，周辺部における一次産品生産体制との間の国際的「支配—従属」関係から成立していた。そして，それは国民経済を基盤として成立するものであった。

中心部におけるフォーディズム生産は，1920 年代にアメリカにおいて開始されたテーラー主義を基盤とする重化学工業部門を基軸とした大量生産と，戦後のフォーディズム的労使妥協体制（社会福祉・社会保障による労働者の統合化）の拡大による大量消費とのコンビネーションにより飛躍的な成長を遂げた。この「大量生産—大量消費」構造は，生産と消費の拡大の両面において国家と独占体の協調による一国成長論的ケインズ政策によって促進された国家独占資本主義であった。アメリカは 2 度の世界大戦を通じて集中した世界の富を背景に，金融的にもドルを基軸通貨とした GATT-IMF 体制を確立させ，産業的・金融的にも世界経済を牽引していった。フォード主義的な巨大な垂直的統合生産システムは，膨大な互換性のある専門部品産業・ユニット産業を成立条件とし，部品生産から販売までの一連の生産システムを内在化することによって，戦後世界経済において生産優位性を保ってきた（規模の経済）。さらに，社会主義圏への対抗という東西冷戦体制の下，巨大な軍事産業もアメリカの「大量生産—大量消費」構造を補完し，拡大させ，軍事的・政治的にもそのヘゲモニーは強化されていった。アメリカ一極による世界資本蓄積体制は 50 年代前半に確立され，「パックス・アメリカーナ」と呼ばれる比較的安定した世界システムの成長をもたらした。

戦後フォーディズム生産体制は互換性部品・部品内製による生産の垂直的統合型の国民経済を基盤とした巨大な生産システムであった。大量生産は中心部国内において生産の連続性が強化されるに伴い，原材料・燃料としての一次産品供給においても供給の連続性が求められた。その規模は，戦前の鉄道建設・綿工業・鉄鋼業などの内陸型重工業を基軸とするパックスブリタニカ期にも増して，大量の原材料・燃料供給を必要とされた。パックスブリタニカ期の一次産品供給は植民地支配によって実現されていたが，植民地支

配は経済的支配と同時に，直接的な政治的支配関係でもあるため，植民地での生産維持のために直接的にコストを負担しなければならなかった。植民地の生活，生産関係の維持はもとより，拡大する列強諸国の生産規模の拡大により植民地獲得のための領地合戦は二度の世界大戦を引き起こした。その反省からも一次産品供給基地としての役割は植民地支配から独立を果たした周辺部諸国に求められた。それは，中心部諸国の天然資源の量的補完を目的とすると同時に，自然条件に左右される一次産品生産の不安定のリスク回避，価格の安定化・低下という意味においても，一次産品供給を外部化する必要があった。それはかつてのような，供給基地を内包化する植民地支配ではなく，外部化し，対等な国民経済間の交易という形をとる新たな「支配―従属」関係が確立され，拡大されていった。

戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制下で周辺部諸国は，中心部向けの生産体制，また中心部資本の脅威にならない程度でかつ需要を満たす程度の生産力を維持しなければならなかった。一次産品生産を基軸とした周辺部経済システムは「モノカルチャー経済」と呼ばれた。それは産業構造としては植民地期の継続であるかのように見える一方で，中心部の拡大する原材料需要に対応するために生産性の向上，インフラの整備（緑の革命など）が行われた。植民地支配から脱却した周辺部を戦後フォーディズム体制期世界資本蓄積体制へと包摂し，従属関係を促進するという意味で「開発」イデオロギーが誕生した。

１－１：戦後フォーディズム体制期の「後進性」開発論

戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制は社会主義圏への対抗と言う安全保障上の関心からも周辺部の包摂が重要課題として取り上げられた。トルーマン大統領就任演説おいて，ヨーロッパ中心部諸国の戦後復興を目指したマーシャルプランと同時に，周辺部の包摂を目指したポイントフォア計画[2]によって「開発」路線が示されたことは，それを象徴するものであった。この開発路線を経済学の領域で体現したのが「近代化論」であった。

この近代化論を体系化した代表的な議論が，1950 年代末に発表されたロストウの発展段階論である。ロストウは，周辺部国内において近代部門と伝統部門という対極の社会システムが混在しているという「開発の社会学」以来の「二重社会論」に立脚している〔森田 1995 p.95〕。伝統部門を周辺部諸問題の内的要因とし，中心部から技術・資本・制度などを「伝播」させるとによって内的要因を解消することができるとする。ロストウ理論は，発展過程を一本の線とする「単線的歴史観」に基づいている。そこには，同時代の世界経済における国家間の「支配―従属」関係は捨象され，社会の発展度合の「遅れ」であるとは捉えられている。その「遅れ」は，国家および国民経済に責任があるものとする。その「遅れ」の主要因として投資率の低さをあげる。そして中心部からの「援助」「開発」によって周辺部に不足している資本が補完されることによって，先進性が「伝播」し，遅れた伝統部門や制度が解消され，当該国民経済が「正常な」発展経路を進むものとする。つまり「後進性」概念は，「遅れ」を捉えていく上で，「支配―従属」関係を捨象し，その解消策として中心部からの「先進性」の伝播を促進する概念である。主流派開発論は，こ

[2] ポイントフォア計画は，1949 年トルーマン大統領の就任演説における四大行動方針の一つである。同時に示されたマーシャルプランなどに比べて，予算規模も小さく，ポイントフォア計画としての独自の展開は見られなかったが，旧植民地地域を「低開発」と位置づけ，「開発」を推進していく，基本的な方向性を提示するものであった。［森田 1995 ほか］

のようなパースペクティブに基づいて展開され，現在まで継続されている。

近代化論は，二重社会論・単線的歴史観を基盤とし，中心部からの伝播を軸とした国民経済を主体とした成長論であった。このような枠組みの中で，学派としては新自由主義的議論あるいはケインズ派的議論が混在することとなった。国民経済を主体とする成長論という意味では，当時隆盛であった一国成長論的ケインズ主義[3]による開発論が主流となった[4]。一国成長論的ケインズ主義の政策は，周辺部国家の政治的中枢部を軸とした国民経済形成を主眼としていたため，援助の大部分は国債や援助プログラムを通じた間接的な外資導入政策であった。多国籍企業の直接投資も一次産品調達部門や流通部門を中心としたものであり，中心部の垂直的生産システムを補完する範囲に留まっていたと言える。このように，いずれの議論も中心部における国民経済を単位とした垂直統合生産システムを軸とした戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制に順応し得る周辺部国民経済をいかに形成するか，という国民経済形成型の開発政策であった。

近代化論は，戦後フォーディズム体制期世界資本蓄積体制において，新たな「支配—従属」関係を形成する上で，「後進性」概念を用いて，一次産品供給を軸とした周辺部国民経済を定着させる役割を果たすものである。その議論が，中心部資本の利潤追求をむき出しにしたものであろうと，あるいは周辺部の貧困に同情的に展開したものであろうと，中心部向け生産体制や中心部資本の進出を促進したと言う意味では周辺部に従属的発展をもたらすものであった。

1－2：戦後フォーディズム体制期の「低開発」開発論

「後進性」概念に基づく近代化論に対して，周辺部諸国から様々な反発が起こった。それは戦後の民族独立運動などと結びつき，中進部諸国の戦前からの「支配—従属」関係を批判する「第三世界論」など周辺部諸国の連帯と自立的発展を目指す議論が巻き起こった。ここでは体系的に世界資本蓄積体制を批判した議論として，「ECLA 構造主義」と「従属論」を取り上げ[5]，その意義と限界を考察する

【ECLA 構造主義】

ECLA 構造主義を代表するプレビッシュは，植民地期の「支配—従属」関係が戦後フォーディズム体制期のモノカルチャー経済に対して大きく影響を与えているということを重視し，周辺部諸問題に対して中心部諸国にもその原因の一端があるとした。そして，世界経済を対等な個々の国民経済の寄せ集めとし，周辺部国内のみに要因を求める近代化

[3] 国民経済形成型開発政策は，ケインズの完全雇用・有効需要政策とベバレッジの福祉社会政策を複合して一国経済政策として展開された。このようなケインズ経済学の一面的な援用はケインズ経済学の本質と必ずしも一致するものではない。したがってここでは，区別するために「一国成長論的ケインズ主義」とする。

[4] 西川潤氏はロストウに代表される新自由主義的近代化論と区別して，一国経済成長論的ケインズ主義に基づく議論を「近代開発論」と規定している〔西川 1979〕。しかしここでは，それらのパースペクティブを問題としているため，「後進性」パースペクティブとして同軸にあるものとして取り扱う。

[5] ECLA（国連ラテンアメリカ経済委員会：現国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 CEPAL/ECLAC）を中心としたプレビッシュらの議論は当初，「従属論」と呼ばれ，そしてフランクらの議論が「新従属論」と呼ばれた。しかし，ここで明らかにするようにアプローチの違いは明らかである。混乱を避けるために，ここではプレビッシュらの議論を「ECLA 構造主義」，フランクらの議論を「従属論」とする。ラテンアメリカの従属論の系譜については〔Kay 1989〕を参照。

論の「後進性」概念を乗り越え，世界経済を国民経済が相互に連関し，その関係が対等ではない「中心—周辺」関係にあることを指摘した〔Prebisch 1964〕。プレビッシュは「中心—周辺」という非対等関係の起源を 19 世紀末の植民地主義確立期に求め，その関係が現在の周辺部における交易条件不利化をもたらし，モノカルチャー経済を形成したとする。周辺部の一次産品が中心部の工業製品に比べ需要の所得弾力性が低く，一次産品価格が相対的に低下する傾向にあるとし（プレビッシュ・シンガー命題），そのような非対等な関係は植民地期の中心部による支配によって形成されたものとする。そのような非対等関係を解消するため，中心部諸国は交易において周辺部諸国の工業化・経済発展を促進するよう一定の譲歩をするべきであると展開する。このような交易条件改善と，輸入代替工業化戦略の議論が ECLA 構造主義の骨格を成す。

しかし ECLA 構造主義理論は，周辺部諸問題を世界資本蓄積体制の矛盾の発現形態として十分に捉えられていなかった。植民地主義期の「中心—周辺」関係については「支配—従属」関係として批判するものの，戦後フォーディズム体制での「中心—周辺」関係に対しては交易条件不利化という非対等関係を指摘するにとどまる。つまり，不利な交易条件という周辺部の発展阻害要因を取り除いて，中心部からの「援助」によって資本不足を補完することによって自発的に工業化が実現し，資本主義的な国民経済へと「離陸」するという「後進性」概念の枠組みから脱却できなかったと言える[6]。周辺部の従属関係を基盤にして発展する世界資本蓄積体制の変革なき中心部からの「援助」は，輸入代替工業化戦略の失敗に見られるように，従属関係をますます拡大させていった。

【従属論】

戦後フォーディズム体制での世界資本蓄積体制における「中心—周辺」関係を，非対等関係としてではなく，「支配—従属」関係として捉え，世界資本蓄積体制の矛盾として体系化しようとしたのがフランクに代表される「従属論」であった。従属論において戦後フォーディズム体制における「低開発」概念はさらに深化された。

フランクは，近代化論における周辺部国内要因論および発展段階論を激しく批判し，周辺部諸問題を「世界資本主義」[7]が生み出した矛盾を発現形態であるとする。「世界資本主義」という同一のコインは，一面で中心部の資本主義的発展を，もう一方の面で周辺部に経済余剰収奪と従属，いわゆる「低開発の発展」をもたらしているのであり，その意味で，周辺部社会システムも「遅れ」たものでなく中心部と同様の資本主義であるとする。さらにフランクは，ECLA 構造主義の「中心—周辺」関係という分析視角を「支配—従属」関係を前面に出した「中枢—衛星」関係として焼直し，「世界資本主義」に包摂されている限り，周辺部は「低開発」であり続けるとする。ラテンアメリカの「低開発」の起源を 16 世紀「征服（コンクエスト）」期に求め[8]，歴史的に周辺部には従属的な生産体制

[6] 90 年代以降の新自由主義的開発論では，一国成長論的ケインズ主義の近代化論と ECLA 構造主義とを「構造主義」として一括し批判している。しかしここでは，ECLA 構造主義が提示した「低開発」概念を画期的なものと評価し，そのパースペクティブを異なるものとして区分する。

[7] フランクは近代化論の単線的歴史観による発展段階論を批判する中で，途上国がすでに先進国と同質の「資本主義」であると主張し，世界システムを「世界資本主義」と捉えている。その点で，ウォーラーステインの世界システム論と同一である。ここでは，資本主義が支配的ではあっても非資本主義的生産様式が存続し，従属の要因となると考えるため，「世界資本蓄積体制」と区別する。

[8] 「低開発」の起源についての議論は，16 世紀起源説・19 世紀起源説があり，資本主義の起源とも関わる重要な課題である。

しか許されておらず，その生産体制は「遅れ」ではなく，中心部による支配が生み出したものであるとする。パックスブリタニカ期および戦後フォーディズム体制期を通じて中心部のヘゲモニーに変化はあったが，中心部に対して周辺部が従属的関係を維持し続けた，という「変化の中の連続性」を指摘した。このことから，交易条件の修正によって周辺部の自立的経済発展が可能であるとするECLA構造主義を批判し，「世界資本主義」からの離脱こそ自立的経済発展の道であるとし，社会主義革命を結論とした〔Frank 1967〕。

フランク理論に対して様々な批判がなされたが，特に資本主義概念のあいまいさに対する批判が重要であると考える。まずラクロウは，周辺部における一次産品生産が，固有な文化や植民地期の支配関係によって規定された当該社会の独自な前資本主義的生産様式（大土地所有制度など）に基づいて展開されてきたにもかかわらず「資本主義」として規定することを批判する。周辺部社会では商品経済や賃労働関係が浸透していたものの，それは生産性の拡大による利潤追求行動ではなく，経済外強制による利潤追求行動を基盤としていた。資本主義が支配的ではあったが，生産様式そのものは資本主義的ではなく，「資本主義が支配的な複合的生産様式」であった〔Laclau 1977〕。ラクロウの批判はアミンの「社会構成体論」へと引き継がれ，生産様式の特殊性独自性による周辺部社会の類型化として発展していった〔Amine 1970〕。アミンは，先進国を工業化（フォーディズム）を基盤とした資本主義的生産様式が専一化する社会構成体として，そして途上国を多様な生産様式が混在する社会構成体として分析し，世界資本蓄積体制における支配—従属関係を明らかにしようとした。さらに，途上国の「多様な生産様式の混在」は，単に古いシステムの残存ではなく，非資本主義的生産様式が先進国の支配へ適合的な形で再編成されたものであり，開発はそれを解消するというよりは，むしろ強化するものとして批判し，当時の戦後フォーディズム体制という世界資本蓄積体制を鋭く描き出した。

中心部にとって一次産品供給は，需要に応じるだけの生産量を確保できさえすればいかなる生産様式であろうと問題ではなかった。一次産品生産は自然環境の影響による生産量・価格の変動リスク，あるいは中心部経済の景気変動などによる変動リスクを，経済外強制を通じて周辺部労働者へ転嫁できるという点で，前資本主義的生産様式は「遅れた」ものではなく，むしろ戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制にとって適合的で進化したものであったと言える。このような国際的な「支配—従属」関係を維持するための周辺部国内の低賃金構造を明らかにしたのがドス・サントスであった。産業資本家・大土地所有者・政治的エリートからなる国内中枢によって中心部向けの一次産品生産・工業が産業基盤として形成され，そこでの低賃金や生活財供給を自給自足産業などの国内周辺が支える，周辺部国内の「支配—従属」関係を明らかにした〔Dos-Santos 1978〕。

従属論は，このような国際的分業関係の形成と国内中枢の育成のために展開されてきた開発政策に対して批判を行い，戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制の矛盾を明らかにするものであった。しかし従属論は，戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制批判の体系的な完成を見る前に，「成長する低開発」としてのNIEs諸国などを捉えきれない，として否定されるようになった。それは従属論の限界というよりは，世界資本蓄積体制そのものが変質したため，そこで現れてくる「低開発」の発現形態も変質し，それまでの国民経済を分析単位とした全ての経済学が方向転換の必要性に迫られた，と見るべきである。次では，戦後フォーディズム体制

期の世界資本蓄積体制の限界が露呈した 70 年代について考察する。

1－3：戦後フォーディズム体制の終焉

70 年代に入り，戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制の限界が中心部の構造的不況として現れた。欧州・日本の国民経済の復興によって中心部間の競争が激化し，世界市場をめぐるメガコンペティションへと突入した。戦後フォーディズム体制期の世界市場は生産的基軸のみならず消費的基軸が中心部にあり，大量生産・消費システムに基づいた国民経済を主体として拡大してきた。70 年代構造不況は，戦後のアメリカのヘゲモニーによって牽引されてきた中心部の大量生産・消費システムの歪みが露呈したものであり，それを支えてきた世界資本蓄積体制，つまり国際的「支配―従属」関係の矛盾が顕在化したものであった。それは，ニクソンショックや二度の石油危機，スタグフレーションなどとして現れてきた。

メガコンペティションは中心部諸国をコスト・価格競争へと追い込み，中心部生産システムを生産過程管理（品質管理・コスト削減）と販売管理（迅速な需要対応・需要創出）の更なる徹底化を迫った。しかし垂直的統合生産システムは，変化への対応が鈍いシステムであり，その巨大さ故に，柔軟な「生産―販売」管理システムへの変革は非常な困難を伴うものであった。中心部諸国は解決策を見出せないまま，デフレに陥っていった。一方で，戦後の大量消費社会形成に寄与したフォーディズム的労使妥協体制は，中心部国民経済の成長の牽引力から，高コスト化あるいはインフレーションの一因となった。国民経済形成型成長の歪みがスタグフレーションとして中心部諸国を席巻した。さらに，国民経済形成型成長の歪みは国際金融体制の崩壊，原油供給体制の脆弱性としても現れた。周辺部国民経済の従属化を伴いながらも，アメリカを中心とした中心部国民経済の成長が世界経済全体の発展を生み出すという戦後フォーディズム体制期世界資本蓄積体制は，中心部国民経済の構造的不況による推進力の喪失と，国際的「支配―従属」関係によって周辺部国民経済の停滞・成長がいずれにしても世界経済の停滞を招くという限界を 70 年代に露呈したのである。そしてそれは，国民形成型成長の限界であったといえる。

同時に 70 年代には，中心部諸国の構造的不況を回避すべく在外生産拡大傾向が欧米を中心に見られ，他方それは NICs の台頭として現れた。しかしこのような現象は，国民経済形成型成長の枠内に限定されたものであり，新たな世界資本蓄積体制の形成を意味するものではない。新世界資本蓄積体制は，新基軸産業および，それに対応した新国際的「支配―従属」関係が誕生して初めて形成されるものである。情報産業などの新基軸産業の登場や，新たな国際金融体制などの新国際的「支配―従属」関係の形成が見られたのは 80 年代であり，そしてそれが本格的に確立したのは 90 年代以降である。

2：世界資本蓄積体制の転換期

70 年代の国民経済主導の経済成長の限界を受け，80 年代には中心部国民経済の変革が進行した。レーガノミックスやサッチャリズムにより，一国成長論的ケインズ主義・フォーディズム的労使妥協体制が放棄され，新自由主義的政策が隆盛となり，社会福祉・社会保障が切り捨てられ，規制緩和により解雇の自由や公共サービスの民営化が進み資本のむき出しの利潤追求が是とされるようになった。一方で，中心部生産システムは生産過程の合理化と需要への対応するオンデマンドを拡大すべく，「フレキシビリティ」を求めていった。中心部フレキブル生産体制は，国民経済を主体にした日本型フレキシブル生

産体制と，在外生産を主体とした在外生産型フレキシブル生産体制とが交錯して存在していた。80 年代はアメリカの「双子の赤字」に代表されるように，在外生産型フレキシブル生産体制は新たな中心部生産システムとしての地位を確立しておらず，全般的に日本型フレキシブル生産体制が優勢を持続していた。けれども，その背後で欧米中心部諸国によって在外生産化が進められ，同時に資本・金融の自由化の基盤となる国際金融体制の再編成と，周辺部諸国の新たな世界資本蓄積体制への包摂が進行していたと言える。それはアジアン NIEs 諸国・先行 ASEAN 諸国の工業化と急成長として現れ，同時に国民経済主導型成長路線から脱却できなかったラテンアメリカ NICs 諸国の停滞として現れてきた。本章では，戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制の基盤が用意された時期として 80 年代を位置づけ，中心部および周辺部における生産システムの変革の特徴を考察する。その上で，開発論が周辺部諸問題をどのように捉えていったのかを整理する。

２－１：中心部生産システムの転換

【日本型フレキシブル生産体制】

日本型フレキシブル生産体制は，国民経済を主体とした戦後フォーディズム生産体制の枠内で生産過程の合理化とフレキシビリティを高めたものであった。そのフレキシビリティとは価格と労働におけるフレキシビリティであった。価格のフレキシビリティは，カンバン方式・JIT システム・QC サークル・U 字型生産ラインなどにより在庫管理・生産ライン管理を徹底化し，多品種少量生産を実現することによって需要の量的・質的変化に柔軟に対応するオンデマンドを実現した。つまり，販売から生産に至るまで価格的・数量的に管理することによってフレキシビリティを高めていったのである。それは，系列・下請け構造による部品の互換性管理，品質管理そして低価格化によって支えられ，生産過程の合理化を強固なものとした。また労働のフレキシビリティでは，景気変動や消費性向の変化にともなう生産変動に対応可能な弾力的な労働配分である。弾力的労働配分は，一方で大企業の内部労働市場や系列・下請け構造などのシステムによって実現された。他方で個々の労働者に対して高い水準の職能が求められ，それは OJT システム・長期雇用などにより職業訓練や規律の徹底化によって実現された。このような生産体制は，部品生産を内製化することによって非合理性を内包するアメリカ型の大規模な垂直的統合生産システムとは明らかに異なっており，系列・下請け構造という分散的ネットワークによって支えられたフレキシビリティであった。しかしそれは，国民経済内部に生産基盤を置くという意味で，戦後フォーディズム生産体制の発展したシステムであったと言える。

【在外生産型フレキシブル生産体制】

アメリカの在外生産は 70 年代の構造不況を受け既に少なからぬ規模に達していた。しかしそれは繊維産業・鉄鋼業・造船業など比較劣位となった生産システムを移植するものであった。この時期，戦後フォーディズム体制における中心部生産システムの基軸をなした自動車産業・電気機器産業（ラジオ・白黒テレビなど劣位部門は移植）はまだ中心部国内にその生産拠点を残したままであった。80 年代に入りパソコンなどの情報産業が世界市場に登場することにより，在外生産は新たな段階に入った。パソコン産業は新たな世界資本蓄積体制の基軸産業の一翼を担うものであり，国際的にフレキシビリティを実現するものであった。基軸産業の生産拠点の一部が周辺部諸国に置かれたということは，それまでの世界資本蓄積体制には無い画期的な現象であったと言える。

しかし当初，国際的フレキシビリティは情報産業に限定的なものであった。それは国際

的フレキシビリティが他の産業部門に拡大していくためには，国際的な貿易・資本移動の自由化と国際的金融システムが必要とされたためである。85 年プラザ合意を契機に中心部諸国は再びドルを中心とした国際為替体制の維持を合意し，米英を中心とした資本・金融自由化が中心部諸国に波及していった。金融自由化，資本移動管理の撤廃は，戦後フォーディズム体制期に確立されてきた国民経済における経済政策の自立性を喪失させたが，同時に国際的金融システムの確立において中心部諸国の協調体制を作り出していったと言えた。BIS 規制による世界市場で活動できる金融資本の制限は，中心部資本に実質的な国際金融市場の占有を承認するものであった。このような国際的金融システムにおける中心部諸国の協調体制は，周辺部諸国に対して資本・金融市場の開放の圧力となり，新たな世界資本蓄積体制の土台を形成したのである。

２－２：周辺部生産システムの転換

70 年代 NICs・NIEs 諸国の成長は，国際金融市場からの外資導入によって，一部周辺部の資本不足の解消を推進力となった。それは主に，中心部民間銀行によるシンジケート・ローンおよび中心部国家による開発援助によって賄われており，それは中期的資金供給であり，そして借り手は国家であった。70 年代に資金調達が容易であった理由は，第一に，中心部諸国の変動相場制への移行，米英の対外投資規制の緩和などによる資本移動の自由化と国際金融市場の拡大，第二に原油価格協調体制による潤沢となったオイルダラーの流入，第三に中心部諸国の構造的不況による資金需要の低迷，などが上げられる。これによりラテンアメリカ・東アジアなどの一部周辺部の資金不足が解消されたのである。その資金の配分は，それぞれの国家の開発戦略によってなど様々であった。

しかし，戦後フォーディズム体制期の世界資本蓄積体制下の周辺部において最も重要であったのは，開発独裁によって強権的（あるいはポピュリズム的）に国内の非資本主義的生産様式に基づく収奪構造を維持し，中心部生産システムに貢献度をいかに高めたかということである。このような従属的国民経済形成の最終形が 70 年代 NICs・NIEs 諸国の成長であったと言える。戦略的には，輸入代替工業化戦略の下，工業生産力を低水準で維持し続けたラテンアメリカ型成長モデルこそ戦後フォーディズム体制期の理想形であり，むしろ輸出指向型戦略の下，工業生産力の発達を果たした東アジア型成長モデルの方が傍流であった。そして東アジア型であっても，後に新自由主義的開発論がアジア型の戦略である輸出指向型戦略を「市場主導型」の新自由主義的政策であると我田引水的に置き換えて議論するようなものでは決してなく，世界銀行『東アジアの奇跡』が指摘したように開発独裁政権が主体的役割を果たした経済成長であった。

80 年代に入ると，開発戦略の結果としての工業生産力の成長が問題となってきた。中心部生産システムの変革による周辺部での在外生産の進展に，工業生産力を低水準に維持してきたラテンアメリカ NICs の輸入代替工業化戦略は対応できず，対して工業生産力を高めてきたアジア NIEs の輸出指向型戦略は高い順応性を示した。さらにアジア NIEs は，工業生産力のみならず，国際的金融体制にも高い順応性を示した。80 年代に初頭から外資の直接投資の受入れ幅を拡大し，資本・金融の自由化を進めていった。85 年以降には，国際的金融市場における新たな中心部協調体制の要請・圧力に応じて短期資金の受け入れを拡大していった。それは，70 年代の中期資金の借り手としての開発独裁の役割の終わりをも意味し，80 年代半ばにアジア NIEs 諸国で開発独裁政権が事実上崩壊し，産業資

本と連携した民主政権が樹立された。東アジア型周辺部生産システムは新自由主義的開発論が主張するような政府の介入を最小限とした市場主導型の生産システムではなく，在外生産順応型工業生産—制約的消費社会という国民経済を形成しつつ積極的に国際的交易・金融体制に参画する新たな生産システムであった。

新自由主義的開発論のいう市場主導型開発政策が展開されていったのは，むしろ80年代ラテンアメリカにおいてであった。82年のメキシコ通貨危機によって国民経済形成型成長の限界が債務危機という形で現れた後は，規制緩和，国営企業の民営化，緊縮財政，賃金切り下げなど国民経済形成政策が次々と放棄され，交易・資本移動・金融の自由化などにより中心部資本の自由な活動を保証するシステムが形成されていった。生産局面においては，外資の引き上げ・国内資本流出により既存の工業生産システムすら機能しがたい状態となり国内生産全体を危機的状態へと追い込んでいった。それは慢性的なインフレ状態・インフォーマル経済（都市でのスラム化，麻薬戦，ゲリラ闘争などをも生み出した）の拡大を招き，出口を見出せない「失われた10年」となった。東アジアとは異なり，ラテンアメリカ型従属的生産システムは，在外生産に順応し得る生産体制を見出せないまま，国際的交易・金融体制への参入を進めることによって救い難い停滞へと陥った。その中でも，70年代の農業技術支援プログラムを契機とした農業技術の近代化（機械化，高品種作物の導入）が進行した。農地改革を伴わない農業技術の近代化は，大土地所有者に小作生産より地主直営からの方が高収入をもたらすという新たな構造を作り出した。小作農という前資本主義的生産関係が解体されながらも，大土地所有制は維持されるという生産システムが構築された。その下で，季節労働・臨時労働など不完全な形での賃労働関係が形成され，「プロレタリア化なき脱農業化」が進んだ。このような国際的交易・金融体制への参画と農業近代化とによって90年代以降のアグリビジネス進出が準備された。

このような80年代の周辺部諸国における従属的生産システム変革の異なる現われは，90年代以降の多様な低開発を内包するグローバル資本主義体制期の世界資本蓄積体制の特質を反映するものである。

2－3：転換期の開発論

戦後フォーディズム体制期の国民経済形成型成長は中心部および周辺部の両方において終焉を迎えたことにより，国民経済形成を基調とするそれまでの開発論も批判されることとなった。近代化論およびECLA構造主義は「政府主導型」開発政策の失策として批判され，そして従属論は，アジアNIEs諸国などの一部周辺部諸国の成長を理論的に捉えきれないとして批判された。それらは，欧米型成長モデルを資本主義的成長の理想形とし，その成長経路を「横倒し」する欧米中心主義的単線的歴史観の批判，あるいは低開発を固定的に捉える静態性への批判として展開されるが，各批判が立脚している現象は戦後フォーディズム体制期の国民経済形成型成長の終焉であったといえる。しかし80年代においては，新たな世界資本蓄積体制が確立していないため，その問題の所在も不明瞭であった。したがって，この時期の開発論は多様性を強調し，各周辺部の実証的個別分析に重点を置く傾向を示す。

3：グローバル資本主義体制期の界資本蓄積体制

90年代の社会主義体制崩壊は，新自由主義という新たな世界資本蓄積体制への周辺部の参画を決定的にした。新自由主義は，周辺部に対して，対外的には「市場開放」・「資本

移動の自由化」による国際的交易・国際的金融体制へのノーガード的開放を求め，国内的には「民営化」・「規制緩和」・「緊縮財政」などにより国家権力を相対化し，国内経済の流動化を推し進めた。周辺部国民経済の再編成は，ワシントンコンセンサスによる「構造調整」の名の下に急激に進められていった。中心部資本は周辺部における活動領域と自由度を拡大させ，80 年代よりも産業分野を拡大させ，基軸産業ではありながらも比較劣位化した機械産業・電子機器産業・自動車産業などの先端製造部門[9]を含む全般的な工業製造業が，アジア・ラテンアメリカ諸国を中心に在外生産化していった。また 90 年代初頭の日本におけるバブル経済崩壊によって，国民経済を主体としたフレキシビリティが限界を露呈し，新たな世界資本蓄積体制が在外生産による国際的フレキシビリティによって担われ，国際的下請構造が確立していった。

中心部国内産業は，最先端技術開発部門（CPU・ナノテクノロジー・バイオテクノロジー・ヒトゲノム開発産業など），パソコン製造業を除く新情報産業（中核ソフトウェア開発・特許・知的財産・インターネット産業など）という新たな基軸産業の下に再編成された。中心部国内での生産関係は，労働が不安定化し（不安定就労・低賃金化），また民営化・緊縮財政により国家による市場介入は最小限度に制限されていった。中心部国内においても大企業の活動領域とその自由度の拡大が図られた。低賃金化と経済の自由化が図られながらも，需要変動に対する迅速な対応は加速化され「オンデマンド」は生産から販売に至るまで貫徹していった。このような中心部国内生産のフレキシビリティは，系列・下請け構造に基づく日本型フレキシブル生産システムを下敷きにしながらも，新自由主義的政策という新たなフレキシビリティとして拡大した。中心部資本は同時に，産業と流通とを統合化して世界市場で国際的販売網を展開する。それは生産管理に始まり，顧客（情報）管理，製品・サービスのオンディマンド化・メガ広告宣伝によって，生産から販売に至るまで Just-in-Time を徹底化していく。このような再編成が生み出した貧困や格差は，周辺部で発展してきた「低開発」が，中心部において再版されたものである。これは，グローバル資本主義期の世界資本蓄積体制の新たな特徴であり，ここでは「低開発」の新たな形態として「ブラック低開発」[10]と名付ける。

さらに，在外生産・国内新基軸産業・国際的販売網に必要な巨大な資本力を国際的金融産業が支えた。国際的金融産業は世界中から集めた資本を中心部資本に提供すると同時に，実体経済の動向と関係なく金融的変動から利潤を生み出す金融工学を発展させ，「カジノ資本主義」と呼ばれる投機的金融市場を形成した。投機マネーを含むマネー経済は，実体経済の 10 倍とも 100 倍とも言われる規模で拡大している。実体経済との乖離が内包する最終的なリスクは，国内および国際的周辺部に押し付けられる構造を生み出した。これらの分野において中心的役割を果たしていったのは戦後フォーディズム体制期と同様にアメリカであった。欧州・日本を含む中心部協調

[9] 同一産業内においても，開発などの最先端技術開発・管理部門と，高技術を要す先端製造部門との分離が進んだ。前者が中心部国内にとどまり，後者が在外生産化していった。同一産業であっても一括して議論しにくいという特徴が戦後フォーディズム体制期には見られる。パソコン・自動車産業などの基軸産業の比率が高まったことで脱周辺化した，という主張はこのような特徴を看過するものである。したがってここでは，「最先端」と「先端」を注意深く分ける必要があると考える。

[10]「ブラック低開発」という用語は，筆者による造語である。ブラック企業やブラックバイトなど，近年の劣悪な就労形態を指す用語から着想したものである。

体制という三極構造が維持されながらも，金融センターとして豊富な資本力を背景にアメリカがヘゲモニーを握った。

国際的・国内的フレキシビリティを拡大させ，産業，販売および金融から利益を生み出す中心部資本の活動領域・自由度を拡大させる世界経済の再編成は，新自由主義生産システムを軸とした新たな世界資本蓄積体制を形成した。生産の柔軟性の増大は，中心部国内の労働者の不安定化という中心部国内における周辺の再編成と，周辺部諸国における労働力の底辺労働としての位置づけという二重の周辺化によって世界資本蓄積体制の基盤を形成した。新自由主義生産システムによって，中心部資本の労働力の動員力は飛躍的に拡大していった。そして中心部資本の競争が「輸出をめぐる競争」から，「在外生産をめぐる競争」へと転化した。戦後フォーディズム体制期の「輸出をめぐる競争」は国民経済を主体としている。すなわち輸出競争力は，国民的な賃金・労働時間・労働強度などの労働条件，および社会福祉・社会保障などの労働者等強情の資本の負担の程度などによって規定される。それに対して，グローバル資本主義体制期の「在外生産をめぐる競争」は，有機的に編成された企業内国際分業を土台とした中心部資本の世界経済での衝突である。それは国民経済から分離された資本の力そのものが問われる競争である。中心部資本が国際競争を展開するためには，まず資本力を強化しなければならず，金融部門を発展させ，産業・販売に並んで金融的収益の構造比率を増大させていった。

新自由主義生産システムは当初，急速な在外生産地域の拡大として現れた。それにより，周辺部諸国に対する過激な構造調整と，ヘッジファンドを中心とした短期的資本投入による国際的金融市場への包摂として展開された。このような周辺部社会の再編成の矛盾は，東アジアおよびラテンアメリカにおける通貨・経済危機の形で勃発した。しかし，その危機からの急速な回復はもはや世界資本蓄積体制が在外生産を抜きにして存立しないことを示している。この危機後，周辺部社会が生産力維持機能を有していることが重要視され，在外生産を担う周辺部に対して，労働の流動性を維持しながらも社会保障制度など生産基盤を支える制度の導入が盛んになってきた（民間医療保険，確定拠出年金，貧困ビジネスなど)。その社会保障制度は民営を軸として，中心部資本の運営が大半を占め，国際金融資本の一部に包摂されている。さらに，生産維持機能は周辺部労働者の消費拡大の役割も果たし，中心部資本にとって新たな市場として登場し，市場開拓の場としても機能するものであった。このように，生産力維持機能としての社会保障制度などは，戦後フォーディズム期の国民経済形成型成長への退行ではなく，新自由主義生産システムを支える新たな基盤として再規定されるものである。

グローバル資本主義体制期の世界資本蓄積体制において，周辺部は従来の一次産品供給基地という役割に加えて，在外生産拠点および新消費市場としての役割を付与されるものである。生産・販売・金融における全面的な余剰収奪構造に組み込まれる周辺部は，組み込まれ方によって多様化し，「低開発の発展」を進化させている。以下では，このような周辺部に対してグローバル資本主義体制期の開発論がどのようなアプローチをし，周辺部諸問題をどのように捉えているのかを明らかにし，グローバル資本主義体制期の「低開発」について考察する。

3－1：新自由主義的開発論
── 現代的「後進性」開発論

社会主義崩壊・東アジアの成長により90年代以降，「後進性」開発論は，周辺部を世界資本蓄積体制へ包摂する「理由」を議論する必要がなくなり，「必然」として展開でき

るようになった。つまり世界資本蓄積体制への参入が歴史段階的に成長をもたらす，という幻想を周辺部に提示する必要が無くなり，後進性開発論は単線的歴史観を放棄した。そして周辺部諸問題の原因を，市場原理の不徹底，あるいは市場経済的制度の未確立というシステム的「遅れ」に置いた。それは，伝統的部門が混在する国家単位で「遅れ」を捉えていた近代化論とは異なり，国家の存在そのものが「遅れ」であるとする。拡大する国際的「支配―従属」関係を捨象し，発展するためのシステムを作り出せない当該地域の責任として，「構造調整」を求めるのである。このような新たな「後進性」開発論は，IMF・世銀・アメリカ財務省などの合意による「ワシントンコンセンサス」に代表される新自由主義的開発論である。90 年代以降，開発経済学において主流派となった。

近代化論における「近代性」が欧米型「資本主義国家」であったのに対して，新自由主義的開発論は，「完全競争市場」という新古典派経済学における理論的「理想状態」を頂点とする。それは，理論的には市場原理の下で中心部も周辺部も対等関係にあり，諸国間の格差は各システムの選択の結果であると捉えるものである。そこにはもはや「支配―従属」関係は全く議論されない。あるいは，そのような関係を前資本主義的関係・非民主的政治体制が生み出したものとし，市場経済化が進む中でやがて駆逐されるとする。さらに，近代化論が開発や援助によって「近代性」が伝播されるとしたのに対して，新自由主義的開発論ではより直接的に，中心部資本の自由化活動を受け入れることこそ，発展を妨げてきた制度やシステムを取り除くこととなるとして，周辺部の国際的資本・金融体制への積極的参画を主張する。かつての開発援助は国家間の支援を少なからず「建前」としていたため，利潤追求は否定，あるいは二次的なものとされたが，新自由主義的開発論における「伝播」の主体としての中心部資本は，剥き出しの利潤追求を原則としており，周辺部からの余剰収奪は正当な権利とされる。新自由主義的開発論は IMF，世銀などの国際的金融機関と連動しており，構造調整を条件として融資を行うことによって，飛躍的にその政策の強制力を増した。市場の発展を妨げる要因を取り除けば，市場は商業活動を通じて自生的に発展するという「商業化モデル〔Wood 2000〕」とも言うべき視角は，近代化論の発展段階論にも増して徹底化している。

3－2：現代的「低開発」

新自由主義生産システムは強化された資本力の下，周辺部地域および中心部国内周辺の低賃金労働力を動員して，生産拡大，利潤拡大を図る新たな世界資本蓄積体制に基づいている。中心部資本の発展に寄与する底辺労働は，その従属的役割に応じて多様な包摂形態を示す。つまり，「低開発」が多様で有機的な形態で存在するのである。多くの開発論は成長の「多様性」を捉えようとしているが，グローバル資本主義体制期の世界資本蓄積体制における成長の経路は新自由主義生産システムの高度化にあるのであり，その意味で成長の結果は常に一元的である。実は，従属的包摂形態の「多様性」こそが，現在の開発論における最大の課題である。ここでは，多様で有機的な関係にある「低開発」を「一次産品供給型低開発」「周辺部フォーディズム型低開発」「中心部低開発」と分類し，考察を進める。

【一次産品供給型低開発】

産業育成の手段から遠く，戦後フォーディズム体制期から引き続き，一次産品供給基地として従属的に包摂されている「低開発」諸国の抱える問題は深刻化している。冷戦体制の終焉などを契機に，戦後フォーディズム体制期の開発政策が転換され，「開発援助」が急激に縮小された。それでも，天然資源など

で外国資本が参入する国家は，特権階級を中心として一定の経済効果が見られるが，一方で資源の乏しい国々では，ますます資本不足が深刻化した。このような状況は，アフリカ圏の格差拡大などに象徴的に現われている。さらに，新自由主義的構造調整により，国家の統制機能が低下し，強権的国家の下で潜在化していた非資本主義的関係が顕在化してきた。それにより中東圏に見られるような，民族対立・宗教対立などがテロリズム・インフォーマル経済の拡大として現れてきた。一次産品供給基地型低開発の圧倒的な部分が世界経済から見放され，ますます貧困・飢餓を拡大させている。

この一次産品供給基地型の低開発は，次に見ていく工業化を遂げた周辺部諸国と比較されることによって，より苛烈な新自由主義的政策の採用，外資導入を求められている。資本不足の上，社会的基盤が貧弱になり，低開発は深刻化している。さらに近年の傾向として，当該地域に対して中心部資本に加えて，中国などの経済成長を遂げた周辺部諸地域からの「外資」導入も拡大しつつある。これは，周辺部内での量的格差問題として登場した「南南問題」の，周辺部内での従属関係という新たな展開である。周辺部内でも国際的フレキシビリティが拡大している世界経済は，ますます重層的で多様化している。

【周辺部フォーディズム型低開発】

新自由主義生産システムにおいて最も重要な鍵を握るのが，社会福祉・社会保障などの労働力維持の負担を考慮することなく，高水準の製造業を外部化できる在外生産拠点の存在である。戦後フォーディズム体制期に中心部生産システムであったフォード生産システムが利潤率低下に伴い，比較劣位となったプラントを，周辺部へと輸出されたことを皮切りに，70 年代後半から一部周辺部において産業蓄積が進んでいった。しかし，このような産業蓄積は，近代化論の主張したようなキャッチアップは生み出さず，「先進国」と呼ばれる，自立的な資本主義的発展は新たに現われないままである。グローバル資本主義体制期ではフォード生産システムですら，周辺部における搾取の手段として機能する。そして，一定の産業集積が進んだ国家ですら従属的関係を維持し続けている。それは，経済余剰を収奪できる国際的資本・金融体制に組み込まれて無ければならない。そのような条件に合致したのがフォード生産システムを導入し得た東アジア諸国である。しかし，当該地域のフォーディズムは，戦後フォーディズム体制期の中心部フォーディズムとは性質が異なる。中心部フォーディズムは高賃金，労使妥協体制を含む国民経済形成を基盤とするものであった。しかし周辺部におけるフォーディズムとは，低賃金と中心部資本の国際的下請け構造に規定されつつも，高い生産管理により大量生産を実現するものである。レギュラシオン派のリビエッツは 80 年代の開発独裁におけるフォーディズムを「周辺部フォーディズム」と規定した。21 世紀に入ると，当該地域にも社会保障制度の萌芽が現れた。それは生産拠点において生産力維持機能が一定程度確立しなければ，生産の連続性を脅かす可能性があることへの対策であるともいえる。同時に，生産力維持機能は当該地域の消費力を向上させ，中心部資本に新規市場を提供することとなり，進出のインセンティブを作り出した。その社会保障制度は中心部諸国に多く見られるような，国家が管理するものではなく，中心部金融資本による運営が主体である。したがって，社会保障制度ですら従属的に発展するものである。周辺部フォーディズムでは産業の他律化，流通の従属化に加え，社会保障制度まで従属的関係が貫徹している。このような従属的関係は産業の不安定化のみならず，所得格差の拡大，環境破壊の輸入など多面的な社会的不安定性を持つ。

このような周辺部フォーディズムが当該地域に経済成長をもたらしたことは事実である。ただし，このような成長がオルタナティブな成長過程であるのか，ということになると非常に疑問である。周辺部フォーディズムは戦後フォーディズム体制期の中心部フォーディズムと同様に，一次産品供給基地型低開発に対して支配的立場を取り，低開発をさらに拡大，複雑化している。このような低開発が新たな低開発を生み出す構造も，グローバル資本主義体制期の世界資本蓄積体制の特徴の一つである。

【ブラック低開発】

新自由主義的生産システムにより，中心部国内部での産業空洞化が進み，中心部諸国では国内製造業が急速に衰退した。それと同時に，中心部資本は多国籍企業として再編成を繰り返し，生産，流通，および金融の全面から世界経済を包摂することによって，中心部労働者は周辺部労働者とともに，低賃金で過酷な労働市場に投げ込んでいった。さらに，新自由主義的政策により労働力は流動化し，低価格かつ不安定化していった。それは，労働意欲・労働の質・モラルの低下という国民経済の根幹を揺るがす問題を生じさせた。中心部諸国で共通して見られる若年労働者の高失業率は，一時的な失業ではなく，生涯を通じて資本主義的生産過程に包摂されない層の出現を意味する。それは社会的棄民であり，都市に於けるスラム化，インフォーマル経済の拡大と発展している。このような現象は，国家独占資本主義における内国植民地とは異なるものであり，産業育成や高度成長を伴わないという点で新たな「低開発」現象であるといえる。このような低開発を，「ブラック低開発」と位置づける。その現実的な現れは，ブラック企業・ブラックバイトを始め，BSE 問題や食品安全性問題など，中心部の製造業・サービス業の水準の低下を表す現象としては，枚挙にいとまがない。ブラック低開発を補うために，ナショナリズムや軍事化などが中心部で拡大している動きも，一連のグローバル資本主義体制期の世界資本蓄積体制の矛盾から発生したものともいえる。

お わ り に

世界資本蓄積体制は，資本主義の進展とともに変遷するものである。現在資本主義における世界資本蓄積体制は，新自由主義を基盤として展開されている。それは中心部地域と周辺部地域の両方で，新自由主義という軸を同一とする「支配―従属」関係として現れ，拡大している。このような世界資本蓄積体制を分析していく上で，80 年代までの従属関係を捉え，批判してきた「低開発」というパースペクティブは有用である。本稿の目的は，このパースペクティブを現代的に再規定し，世界資本蓄積体制を動態的に考察していく上での，分析視角としての可能性を考察するものである。従属論における「低開発」概念を，「一次産品供給基地型低開発」として，さらに現代的な要素を加えて展開した。さらに 80 年代に登場してきた「周辺部フォーディズム低開発」，90 年代以降に顕著となった中心部での「ブラック低開発」を加え，現代の世界資本蓄積体制を分析していく三つの分析視角として提示した。本稿では，これらの分析視角の可能性を示唆するにとどまり，概念規定について十分に検討できているとは，残念ながら言えない。また，この三つの「低開発」の重層的な関係については，今後の重要な課題として残している。しかし，フランクの「低開発の発展」という言葉が示すように，低開発は世界資本蓄積体制の変遷とともに進化しており，深化・拡大している「支配―従属」関係を明らかにしていく必要性が現代にはある。そのような議論の端緒となれば，と考える。

〈参 考 文 献〉

Andre Gunder Frank, *Lumpen-Bourgeoisie and Lumpen-Development. Dependency, Class, and Politics in Latin America*, New York, Monthly Review Press, 1972.

—— 西川潤『世界資本主義とラテンアメリカ—ルンペン・ブルジョワジーとルンペン的発展』岩波書店，1978 年

Andre Gunder Frank, *Underdevelopment or Revolution*, New York, Monthly Review Press, 1975.

—— 大崎正治『世界資本主義と低開発』東京，拓殖書房，1979 年

Arghiri Emmanuel, Charles Bettelheim, Samir Amin, Christian Palloix, *Imperialismo y comercio internacional: El intercambio desigual*, Mexico, Ediciones Pasado y Presentem 1971.

—— 原田金一郎，青木芳夫ほか『新国際価値論争—不等価交換と周辺』拓殖書房，1981 年

Cristóbal Kay, *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, London and New York, Routledge, 1989.

—— 吾郷健二『ラテンアメリカ従属論の系譜—ラテンアメリカ：開発と低開発の理論』大村書店，2002 年

Ellen Meiksins Wood, *The Origin of Capitalism*, New York, Monthly Review Press, 1999.

—— 平子友長，中村好孝『資本主義の起源』こぶし書房，2001 年

Enrique Semo, *La hacienda mexicana y la transición del feudalismo al capitalismo*, Historia y Sociedad, No. 5, 1975.

—— 原田金一郎『〈資料〉メキシコのアシエンダと封建制から資本主義への移行』大阪経済法科大学経済学論集，第 4 巻，第 1 号，1979 年 10 月

Ernesto Laclau, Politics and Ideology in Marxist Theory —— Capitalism/Fascism/Populism, London, NLB, 1977.

—— 横越英一ほか『資本主義・ファシズム・ポピュリズム—マルクス主義における政治とイデオロギー』拓殖書房，1985 年

Ernesto Laclau, *Feudalism and Capitalism in Latin America*, New Left Review, No. 67, May-June 1971.

—— 原田金一郎『〈資料〉ラテンアメリカにおける封建制と資本主義』大阪経済法科大学経済学論集，第 4 巻，第 2 号，1980 年 3 月

Gerald M. Meier, Joseph E. Stiglitz, *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*, Washington, The International Bank for Reconstruction and Development/The world Bank, 2000.

—— 関本勘次，近藤正規，国際協力研究グループ『開発経済学の潮流』シュプリンガー・フェアラーク東京，2003 年

Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism*, London, Verso Editions, 1983.

—— 川北稔『史的システムとしての資本主義』岩波現代選書 108，岩波書店，1985 年

Immanuel Wallerstein, *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, New York, Academic Press, Inc., 1974.

—— 川北稔『近代世界システムⅠ，Ⅱ—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立—』岩波書店，1981 年

Immanuel Wallerstein, *The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600～1750*, New York, Academic Press, Inc., 1980.

—— 川北稔『近代世界システム 1600～1750 重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集』名古屋，名古屋大学出版会，1993 年

Paul A. Baran & Paul M. Sweezy, *Monopoly Capital*, New York, Monthly Review Press, 1966.

—— 小原敬士『独占資本』東京，岩波書店，1967 年

Samir Amin, *L'accumulation à ĕchelle mondiale*, Paris, Editions Anthropos, 1970.

—— 野口祐，原田金一郎ほか『世界資本蓄積論』拓殖書房，1979 年

Samir Amin, *L'accumulation à ĕchelle mondiale*, Paris, Editions Anthropos, 2 ed., 1971.

—— 野口祐，原田金一郎ほか『周辺資本主義構造体論』拓殖書房，1979 年

Susan George, *Another world is possible, if...*,

Verso, 2004.
—— 杉村昌昭，真田満『オルター・グローバリゼーション宣言』作品社，2004 年
Theotonio Dos Santos, *Imperialismo y Dependencia*, Carmen Balcells Agencia Literaria S. A., 1978.
—— 青木芳夫，辻豊治『帝国主義と従属』柘植書房，1983 年
Victor Bulmer-Thomas, *The Economic History of Latin America since Independence*, Cambridge University Press, 1994.
—— 田中高，榎股一索ほか『ラテンアメリカ経済史独立から現在まで』名古屋大学出版会，2001 年
赤羽裕『低開発経済分析序説』東京，岩波モダンクラシックス，岩波書店，2001 年
吾郷健二『グローバリゼーションと発展途上国』東京，コモンズ，2003 年
吾郷健二『〈研究ノート〉低開発性と資本主義—修正されたフランク命題』西南学院大学経済学論集，第 9 巻，第 2，3 合併号，1975 年 1 月
吾郷健二『〈研究ノート〉フランク理論の批判と反批判』』西南学院大学経済学論集，第 11 巻，第 1 号，1976 年 8 月
吾郷健二『いわゆる大塚＝赤羽理論』西南学院大学経済学論集，第 10 巻，第 2 号，1975 年 12 月
伊豫谷登士翁『資本主義の展開と第三世界』経済評論，第 31 巻，第 5 号，1982 年 5 月
SGCIME（エス・ジー・シム）編，川村哲二，横内正雄ほか著『世界経済の構造と動態　第Ⅰ集・第 1 巻－Ⅰ』東京，お茶の水書房，2003 年
絵所秀紀『開発の政治経済学』東京，日本評論社，1997 年
冨岡倍雄『フランクとエマニュエル』経済評論，第 31 巻，第 5 号，1982 年 5 月
西口章雄『三世界の国家と経済発展』経済評論，第 31 巻，第 5 号，1982 年 5 月
西島章次，細野昭雄ほか『ラテンアメリカ経済論』京都，ミネルヴァ書房，2004 年
沼澤誠『ラテンアメリカ経済論—モノカルチュア経済の内部編成と国際的連関』東京，学文社，1996 年
野口真，平川均ほか『反グローバリズムの開発経済学』東京，日本評論社，2003 年
原田金一郎『周辺資本主義序説—ラテンアメリカにおける資本主義の形成と発展』東京，藤原書店，1997 年
原田金一郎『ラテンアメリカの低開発の起源をめぐって—フランク命題の批判とその展開—』大阪経済法科大学経済学論集，第 3 巻，第 3 号，1979 年 3 月
平川均『NICs の現状と問題点』経済評論，第 31 巻，第 5 号，1982 年 5 月
本多健吉『資本主義と南北問題』東京，新評社，1986 年
森田桐郎編著『世界経済論—《世界システム》アプローチ』京都，ミネルヴァ書房，1995
山田鋭夫『20 世紀資本主義　レギュラシオンで読む』東京，有斐閣，1994 年
湯浅赳夫『第三世界の経済構造』東京，新評論，1976 年
湯浅赳夫『第三世界と経済人類学』経済評論，第 31 巻，第 5 号，1982 年 5 月